

取得価額の把握状況の調査結果について

1. 調査概要

(1) 調査目的

前回会合において「特定の時期を過去 30 年間とする方向でさらに検討することとしてはどうか。なお、特定の時期を過去 30 年間とした場合の影響については、地方公共団体からの意見も踏まえ、さらに検証することとしたい。」としたところであり、当該影響を検証するために抽出調査を行ったもの

(2) 調査方法

①都道府県・政令指定都市、②都市（人口 20 万人以上）、③都市（人口 10 万人以上 20 万人未満）、④都市（人口 10 万人未満）、⑤町村に分類して 100 団体（各 20 団体）を無作為抽出し、有形固定資産のうち昭和 59 年度以前取得分と昭和 60 年度以降取得分の取得価額の把握状況について調査

2. 調査結果

(1) 昭和 59 年度以前に取得した有形固定資産の取得価額の把握状況

(単位: 団体)						
	合計	都道府県・ 政令指定都市	都市 (20万人～)	都市 (10～20万人)	都市 (～10万人)	町村
把握している (半分程度以上把握)	28	6	6	7	5	4
把握していない (半分程度未満把握)	72	14	14	13	15	16
合計	100	20	20	20	20	20

(2) 昭和 60 年度以降に取得した有形固定資産の取得価額の把握状況

(単位: 団体)						
	合計	都道府県・ 政令指定都市	都市 (20万人～)	都市 (10～20万人)	都市 (～10万人)	町村
把握している (半分程度以上把握)	65	15	14	10	12	14
把握していない (半分程度未満把握)	35	5	6	10	8	6
合計	100	20	20	20	20	20



**以上の調査結果や前回会合における議論を踏まえ、
「特定の時期」を「昭和 59 年度以前」とすることとしたい。**